

所 属	危機管理部防災課			危機管理部危機管理政策課		
係 名	防災企画係・地域支援係・災害対策係	内線	3766・2746・2744	原子力防災係	内線	2447

住民の確実な避難行動の実現に向けた取組みの推進

1 事業費	18,667 (前年度 8,360)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 14,307 委託料 14,307
	一般財源 4,360 需用費 1,132

2 背景・事業目的

多発する災害から身を守るためには、ハザードマップ等により地域の災害リスクを知り、気象情報や避難情報等の防災情報を正しく理解し、早期に避難することが重要である。

そのため、県民一人ひとりが災害のリスクを我が事として捉え、適時的確な避難行動につなげていくための取組みを推進する。また、避難時や避難先において、より効率的・効果的な住民への支援が行えるよう、デジタル技術の活用により避難支援の強化を図る。

3 事業概要

新 (1) 避難促進対策事業費 (3,730 千円)

住民の避難行動を促すため、県が運用しているLINE「岐阜県公式防災アカウント」に、各自の登録内容に応じた避難情報等を自動配信する機能を追加する。

(2) 災害避難計画作成支援事業費 (3,360 千円)

住民自らが災害時の避難手順や経路について考える「災害・避難カード」を作成する取組みを広く普及するため、市町村への作成講習会の講師派遣や助言を実施する。

(3) 避難者情報の把握に関する調査研究事業費 (5,000 千円)

デジタル技術を活用し、避難行動要支援者を含む住民の避難状況等の把握や支援につながる仕組みの構築に向けた調査研究を行う。

新 (4) 避難者情報デジタル化推進事業費 (5,577 千円)

スマートフォンのアプリを用いて、県や市町村が住民の避難情報を把握するシステムを構築し、原子力災害時の避難に備え、県の原子力防災訓練等の場を活用して実証実験を行う。

新 (5) 市町村防災力強化事業費 (1,000 千円)

市町村が適時的確な避難情報を発令することができるよう、気象台OB等が「気象防災アドバイザー」として市町村に出向き、専門的見地から助言等を行う。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費		防災対策費

所 属	危機管理部防災課			危機管理部危機管理政策課		
係 名	地域支援係・災害対策係	内線	2746・2744	原子力防災係	内線	2447

大規模災害に備えた事前の防災対策の推進

＜森林整備支援等基金事業＞

1 事業費	157,700 (前年度 176,000)
	【財源内訳】
	国庫 109,000
	繰入金 30,000
	一般財源 18,700
	【主な用途】
	補助金 146,000
	委託料 11,670

2 背景・事業目的

大規模な災害が発生し、停電や地区の孤立、家屋の被災などにより自宅での生活が困難となった場合、避難所での生活や生活再建など、被災住民には多大な影響が出ることとなる。

そのため、倒木等の恐れのある危険樹木の事前伐採による停電防止対策や、生活再建に必要となる罹災証明書の円滑な交付などについて、市町村をはじめとする関係機関と連携し、事前の対策を推進する。

3 事業概要

新 (1) 住家被害調査員育成事業費 (2,700 千円)

被災者支援制度の利用に必要な罹災証明書を円滑に交付するため、住家被害の調査に必要な知識と技術を持った即戦力となる市町村職員を育成する実践的な研修会を実施する。

(2) ライフライン保全対策事業費補助金 (30,000 千円)

＜森林整備支援等基金事業＞

孤立予想集落や重要施設への送電路を優先に、強風や大雪による倒木で停電を引き起こす恐れのある立木の事前伐採を支援する。

負担割合：県 1 / 4、市町村 1 / 4、電力会社 1 / 2

(3) 避難所生活環境確保事業費補助金 (116,000 千円)

市町村が行う避難所における新型コロナ対策として、パーティション等の資機材整備や、ホテル・旅館等の避難先確保を支援するほか、停電対策やプライバシー対策に資する資機材整備を支援する。

補助率：1 / 2

新 (4) 孤立化対策検討調査事業費 (9,000 千円)

原子力災害を含む複合災害発生時に、被災住民の孤立を防ぎ、円滑な避難を実施するため、ヘリコプターの臨時離着陸場設置などの可能性について調査を実施し、対策の検討を行う。

対象地区：揖斐川町坂内川上地区

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費		防災対策費

所 属	危機管理部危機管理政策課			危機管理部防災課		
係 名	防災情報管理係	内線	2418	災害対策係	内線	2744

新県庁舎における災害対策機能の整備

1 事業費	714,225 (前年度 65,632)
	【財源内訳】
	国庫 5,585
	県債 679,500
	一般財源 29,140
	【主な用途】
	工事請負費 668,679
	備品購入費 22,281
	需用費 11,279
	委託料 10,481

2 背景・事業目的

近年、頻発化・激甚化する災害に対して、いつ発生しても即座に対応できる災害対策機能を整える必要がある。

そのため、新県庁舎行政棟の危機管理フロアにおいて、災害対策に必要な設備の整備を行う。

3 事業概要

(1) 新庁舎危機管理フロア整備事業費 (310,243 千円)

気象情報や被害情報など災害関連情報を一元的に把握するため、大画面映像マルチモニターを設置するとともに、フロア全体のワンフロア化を踏まえ、各緊急対策チームが速やかに一体的に活動を開始できるよう、什器等の必要な設備を整備する。

(2) 防災情報通信システム移設事業費 (403,982 千円)

現県庁舎及び県警本部庁舎に設置されている岐阜県防災情報通信システム設備、消防防災無線設備（国交省無線設備）や中央防災無線映像回線設備（内閣府映像設備）を新県庁舎の整備にあわせて移設する。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
危機管理フロア整備	← 設計 →			← 工事 →
防災情報通信システム	← 設計 →		← 工事 →	

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費		
	○ 防災対策費	
	○ 防災行政無線整備費	
	○ 防災行政無線整備費	

所 属	危機管理部消防課		
係 名	企画係	内線	2471

消防団員の確保対策・活動支援の推進

1 事業費	66,444 (前年度 56,238)
	【財源内訳】
	【主な用途】
国庫	11,156 補助金 58,000
一般財源	55,288 報償費 3,330
	委託料 3,260

2 背景・事業目的

災害時における救助、警戒、避難誘導など、地域防災の要となる消防団が果たす役割の重要性が高まっている一方で、人口減少・少子高齢化により、団員確保は一段と厳しさを増し、さらに、コロナ禍により訓練の規模縮小や中止といった影響を受けている。

そのため、消防団員の確保を図るとともに、消防団が安心・安全に活動できるための取組みを推進する。

3 事業概要

(1) 消防職団員能力向上対策事業費 (3,354 千円)

消防学校の教官が消防団へ出向き、感染防止資器材を使用し感染防止対策を徹底した訓練を実施する。また、消防団向けの教材として、訓練手法や訓練時の感染対策等の動画を作成し配信する。

新 (2) 消防団活動活性化促進事業費補助金 (15,000 千円)

多様な人材の確保や出動管理の効率化など、地域の実情を踏まえた消防団活動の活性化に資する取組みを支援する。

(3) 消防団加入促進事業費補助金 (43,000 千円)

消防団員確保のための活動を展開している消防団に対し、新規入団者数に応じた支援金を交付する。

(4) 消防団員雇用貢献企業報奨金交付事業費 (3,330 千円)

過疎地域の消防団員である従業員が前年度より増加した企業又は新たな団員を確保した企業に対して報奨金を交付する。

新 (5) 消防団水防団応援事業所検索サイト改修整備事業費 (1,760 千円)

消防団水防団団員カードの利便性向上のため、応援事業所の検索機能を強化するとともに、携帯しやすいようカードを電子化する。

(6) 消防団協力事業所支援減税制度の延長

「岐阜県消防団協力事業所の支援のための事業税の課税の特例に関する条例」を3年間延長し、県の認定を受けた事業所に対して事業税を減税する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (2) 消防指導費
(明細書事業名)	○一般指導費	
	消防関係団体指導費	
	一般指導諸費	